

# 災害時等健康危機管理支援の取組み

【事業名】 災害時危機管理対策充実研修会

【目的】

危機管理について関係者の理解を深め、給食施設内での災害時危機管理対応の充実を図るとともに、市町村における危機管理部門と栄養関係部門の連携推進、地域活動栄養士会など地域のマンパワーも含めた、地域としてのネットワークづくりの推進を図ることを目的として本研修会を開催する。

【対象】

泉州地域給食施設関係者、地域活動栄養士会会員  
 市町村関係者（保健センター・教育委員会・保育担当課・高齢介護担当課  
 危機管理担当課・食生活改善推進員等）  
 大阪府岸和田土木事務所・鳳土木事務所関係者、大阪府保健所栄養士等

【主催】

大阪府和泉保健所・岸和田保健所・泉佐野保健所

【共催】

和泉保健所・岸和田保健所・泉佐野保健所管内給食研究会

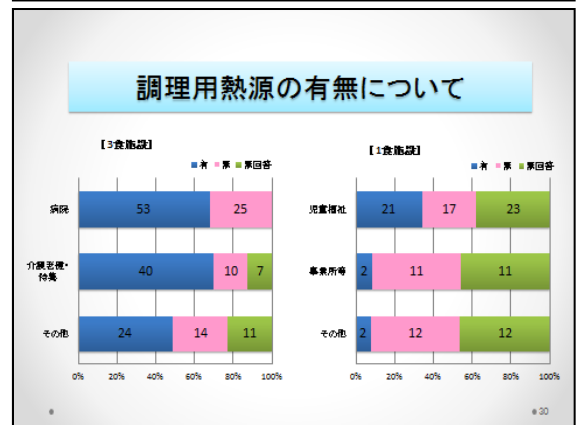
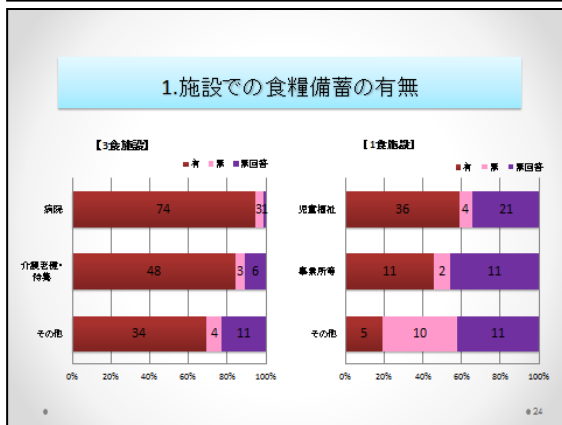
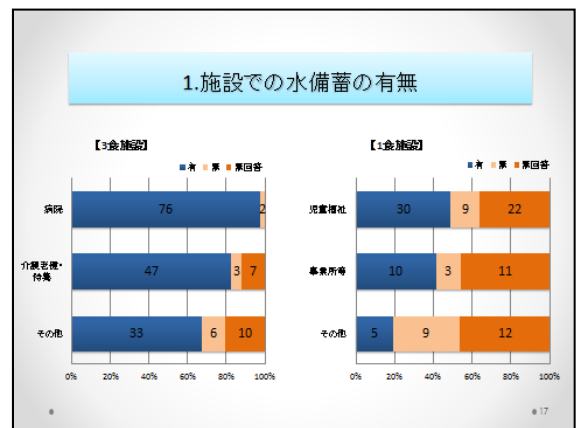
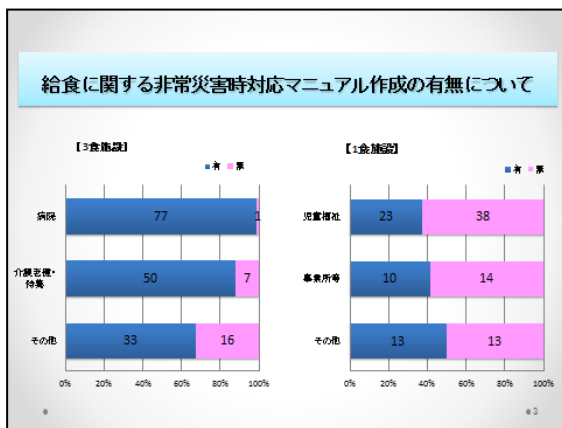
【内容】

- (1) 日時 平成25年1月24日（木） 午後2時30分 ～午後5時
- (2) 場所 岸和田市立産業会館 2階 大集会室
- (3) 参加者  
 給食施設関係者 施設数202施設 209名  
 大阪府関係者 4名 市町村関係者 27名 食生活改善推進員8名  
 地域活動栄養士会会員2名 その他 2名 合計 252名

(4) 内容

①給食施設危機管理実態調査報告（泉佐野保健所）

- ・病院を除く施設における、非常災害時の給食に関する危機管理状況調査票(研修会の出欠票とともにアンケート実施)及び平成24年度病院立入検査時の調査票により、給食施設の危機管理対策実態について調査した結果報告を行った。



## ②講演「給食施設における食に関する危機管理」

－東日本大震災を経験して－

講師 石巻赤十字病院 栄養課長 佐伯 千春 氏

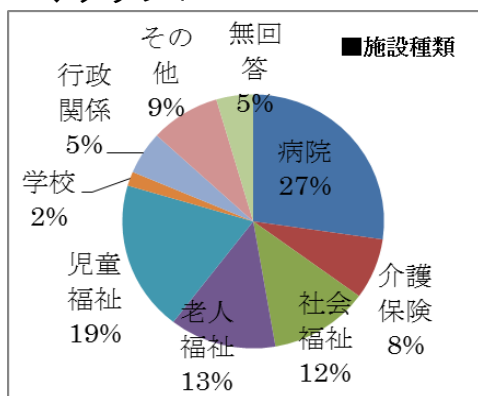
- ・講演内容は1月23日（水）実施 北河内ブロック合同 災害時の食事提供に係る危機管理研修会と同様。

### 【結果】

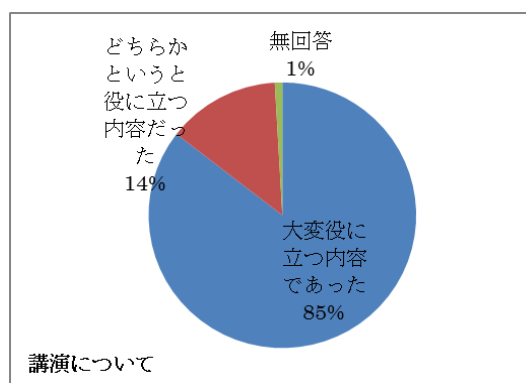
《来場者アンケート結果より》[回収数220枚 回収率87%]

- ・施設種別については、病院27%、児童福祉施設19%、老人福祉施設13%等となっており、3食提供施設が6割、1食提供施設が2割、その他が2割であった。（グラフ1参照）
- ・実際に災害を体験された講師の講演であり、内容については「大変役に立つ内容であった」が85%を占め、危機管理強化の取り組み必要性についても「とても必要と感じた」が78%と高い結果であった。（グラフ2・3参照）
- ・今後の危機管理の取り組みについては、「施設内で理解が得られれば取り組みたい」が51%と最も高く、「積極的に取り組みたい」施設は43%という結果であった。（グラフ4参照）

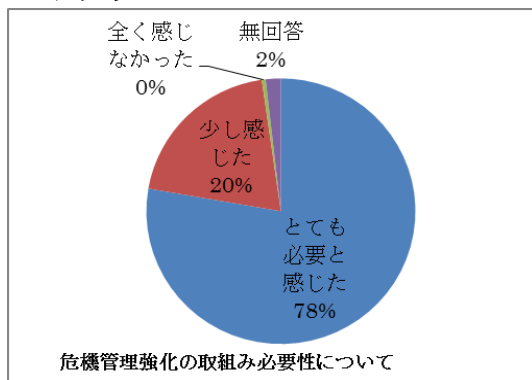
◆グラフ1



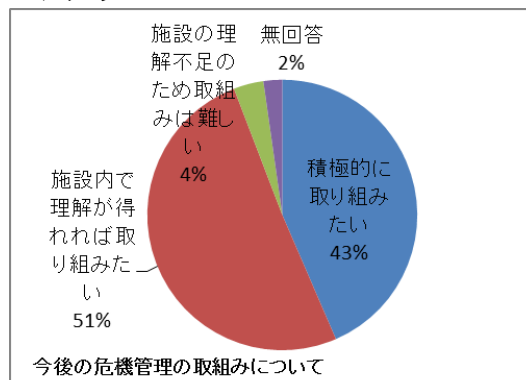
◆グラフ2



◆グラフ3



◆グラフ4



- ・講演で一番印象に残った内容を聞いたところ、様々な回答があった。多くは危機管理対策に対する必要性を認識したというものであった。下記に一部を紹介する。

- ①想像と現実とは全く違うと思います。防災のシミュレーションは、きちんと対応すべきことだと思いました。
- ②避難されてきた地域の方に食事を提供できず、辛い思いをされたこと。当施設も避難所に指定されているので、今から避難者の食事について決めておく必要を感じた。
- ③支援物資をいかに使うのか、栄養士の指示が大きく左右するのだと改めて感じた。その時々で、必要な食材が変わってくるということ。もし被災した時に、施設の設備で何が使えるか確認しておくことが大事ということ。

- ④ライフラインの復旧にガスが1ヶ月もかかるのに驚いた。あまりにも長すぎる。普段当たり前にある熱源が使えなくなるなんて、想像できずにいるので、代わりの熱源を考えて、非常時に備えての訓練を実施しなければ、とすごく必要性を感じました。

#### 【課題と今後の方向】

- ・東日本大震災以降、非常災害時の備えについて関心が深まったこともあり、給食施設における非常災害時の危機管理対策についても、少しずつ進んでいる。
- ・今回、危機管理実態調査において、非常災害時対応マニュアルを作成しているかどうかを調査したが、3食提供施設に比べて、1食提供施設の作成率が低く、マニュアルを作成されている施設でも、研修や訓練の実施は低い状況であった。

また、来場者アンケートからも分かるように、危機管理対策については、施設全体の協力が不可欠と思われる。

これらもふまえ、今後は給食担当者のみでなく、施設責任者に対し必要性の理解を更に促す取り組みが必要であると考えられる。

そのために、各市町や関係団体と連携し、施設責任者への積極的な情報提供及び啓発をするとともに、特に給食研究会等と連携を強化して、地域や施設で実践的な災害時の食支援ネットワークの構築が必要と考える。